

# 第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	売 掛 金	未 収 入 金
研 究 開 発 費	繰 延 税 金 資 産	の れ ん 建	物 備	品
未 払 金	その他有価証券評価差額金	受 取 手 形	未 払 消 費 税	不 渡 手 形
減 価 償 却 費	固 定 資 産 廃 棄 損	売 上	仕 入 割 引	法 人 税 等 調 整 額
貸 倒 損 失	仕 入	売 上 割 引	貸 倒 引 当 金	支 払 利 息
仮 受 消 費 税	仮 払 消 費 税	租 税 公 課	買 掛 金	繰 延 税 金 負 債
法 人 税 等	為 替 差 損 益	支 払 手 数 料	子 会 社 株 式	関 連 会 社 株 式
その他有価証券	長 期 前 払 費 用	広 告 宣 伝 費	機 械 装 置	負 荷 の れ ん 発 生 益

1. 同業他社の事業の一部を譲り受けることになり、譲渡代金¥8,000,000 を普通預金口座から相手先口座に振り込んだ。この取引により譲り受けた資産の評価額は、商品¥2,400,000、建物¥3,600,000、備品¥1,200,000であり、引き受けた負債はなかった。
2. 京都商店振出し兵庫商店あての約束手形¥400,000 を兵庫商店から裏書譲渡されていたが、満期日に決済されなかったため、兵庫商店に支払請求した。なお、償還請求の諸費用¥3,000 は現金で支払った。
3. 得意先大分商店が倒産し、同店に対する売掛金¥252,000 が回収不能となったため、貸倒れとして処理する。回収不能となった同店に対する売掛金のうち、¥130,000 は前期の販売から生じたもので、残額は当期の販売から生じたものである。なお、貸倒引当金の残高は¥220,000 である。
4. 商品の引き渡しから 2 週間以内に代金の決済を行った場合には 4%の割引を行うという条件で商品¥140,000 を掛けて売り渡していたが、商品の引渡日から 12 日目にあたる本日、割引額を控除した金額が得意先から当座預金口座に振り込まれていた。
5. 川崎商事から、商品¥2,400,000 と備品¥4,000,000 と研究開発専用で使用する機械装置¥7,200,000 を、翌月末払いの条件で購入した。これらに対する消費税の税率は 8%であり、取引は税抜方式により記帳する。
6. 得意先に「当社の規定に従い、一定数量以上の商品を注文した大口の顧客に対し、代金の 0.5%相当額の支払いを免除する」という連絡を入れ、当社の当座預金口座から得意先の預金口座に¥38,000 を振り込んだ。
7. 5月10日にアメリカの仕入先から商品 300 ドルを掛けて購入し、代金は翌月末に支払うこととした。また、取引と同時に為替予約を行った。取引時の直物為替相場は 1 ドル 105 円、先物為替相場は 1 ドル 110 円である。
8. 前月に松山株式会社は、得意先である梅田商店株式会社との取引開始にあたり、同社との長期にわたる取引関係を維持するために、同社の株式 5,000 株を 1 株当たり¥3,200 にて購入し、取引費用¥100,000 とともに現金で支払った。当期の決算において、同社の株式の時価が¥3,400 となっており、時価に評価替えを行った。法人税等の法定実効税率は 30%として税効果会計を適用すること。
9. 広告用看板の掲示に関する契約を締結し、今後 4 年分の広告料金¥3,600,000 を普通預金から支払ってその総額をいったん資産に計上し、さらに計上した資産から当月分 (1 か月分) の費用の計上を行った。
10. 埼玉株式会社は、新たに沖縄株式会社の株式 2,000 株を @¥750 で取得し、代金は手数料等¥8,000 とともに小切手を振り出して支払った。なお、沖縄株式会社の発行済み株式総数は 8,000 株である。

備品と車両の取引にかかわる次の[資料]にもとづいて、以下の問1から問7に答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日であり、総勘定元帳は英米式決算法により記帳している。当社が行った備品と車両の取引は、[資料]に記載されているもののみである。

[資料] 固定資産台帳の一部

資産の名称	備品 P	備品 Q	備品 R	車両
取得年月日	XX25 年 4 月 1 日	XX25 年 4 月 1 日	XX26 年 1 月 1 日	XX29 年 4 月 1 日
取得価額	¥400,000	¥300,000	¥240,000	¥1,200,000 (本体価格)
減価償却方法	定額法	定額法	定率法	定率法
耐用年数	8 年	5 年	4 年	5 年
残存価額	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
償却率	0.125	0.2	0.5 (200%定率法)	各自推定 (200%定率法)
保証率 (定率法のみ)	—	—	0.12499	0.10800
改定償却率 (定率法のみ)	—	—	1.000	0.500
備考	XX26 年 4 月 1 日に ¥280,000 で売却し、 現金を受け取った。	—	XX27 年 4 月 1 日に除 却した。見積り処分価 額は¥60,000。	車両は割賦により購 入している。

備品を購入したさいの代金はすべて現金で支払っている。なお、期中に備品を取得・除却した場合の減価償却費の計算は月割りで行うものとする。

車両の消費税込価額は¥1,320,000 であり、頭金¥300,000 (現金払い) を除き、割賦利息込みで月¥17,680 を購入月より 60 か月の分割払い (当座預金より引き落とし) とした。

- 問1 XX25 年度における備品の減価償却費の総額を答えなさい。
- 問2 XX26 年 4 月 1 日における備品 P の売却損の金額を答えなさい。
- 問3 XX26 年度における備品の減価償却費の総額を答えなさい。
- 問4 XX26 年度における備品勘定と備品減価償却累計額勘定への記入を完成しなさい。
- 問5 XX27 年 4 月 1 日における備品 R の除却損の金額を答えなさい。
- 問6 仮に、備品 R を XX28 年 10 月 31 日に除却し、見積り処分価額が¥2,000 であった場合、備品 R の除却の仕訳を答えなさい。なお、仕訳で用いる勘定科目は下記の【勘定科目】の中から選ぶこと。
- 問7 車両について、XX29 年度の仕訳 (①購入時、②初回の分割代金支払時、③決算時) を行いなさい。  
ただし、消費税の処理は税抜方式とし、利息の処理方法は取得時に資産の勘定で処理し、決算時に定額法により費用計上する方法とする。なお、仕訳で用いる勘定科目は下記の【勘定科目】の中から選ぶこと。  
なお、本問では、購入時に計上した長期性の資産および負債のうち、翌期に期限が到来する分を流動資産または流動負債の科目にそれぞれ振り替える手続きを省略するものとするので、答えなくてよい。

【勘定科目】

現 金	当 座 預 金	車 両	長 期 未 払 金	租 税 公 課
仮 払 消 費 税	長 期 前 払 費 用	支 払 利 息	減 価 償 却 費	備品減価償却累計額
貯 蔵 品	固 定 資 産 除 却 益	固 定 資 産 除 却 損	備 品	車 両 減 価 償 却 累 計 額

第3問 (20点)

次の北海道商店の(Ⅰ)2月末の残高試算表(Ⅱ)3月の取引(Ⅲ)期末整理事項にもとづいて、答案用紙の本支店合併損益計算書と本支店合併貸借対照表を作成しなさい。なお、解答にさいしては次の点に留意すること。

- (1) 本支店間の売上および仕入は相殺すること。
- (2) 本店から支店へ商品を発送するさい、利益は加えられていない。
- (3) 当社は、売上の認識基準を検収基準により行っている。
- (4) 当期純利益は、貸借対照表では繰越利益剰余金に含めて示すこと。
- (5) 会計期間はXX28年4月1日からXX29年3月31日までの1年である。

(Ⅰ) 2月末の残高試算表

残 高 試 算 表				(単位：千円)	
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	145,190	13,190	支払手形	32,500	37,800
受取手形	37,000	11,800	買掛金	18,900	19,100
売掛金	23,000	9,200	本店	—	259,000
繰越商品	41,500	21,000	貸倒引当金	400	270
支店	259,000	—	建物減価償却累計額	32,400	10,800
土地	150,000	20,000	備品減価償却累計額	6,400	3,840
建物	300,000	60,000	長期借入金	100,000	—
備品	50,000	30,000	資本金	200,000	—
仕入	1,017,900	341,300	資本準備金	100,000	—
本店より仕入	—	216,500	利益準備金	19,000	—
給料	274,000	121,000	繰越利益剰余金	6,000	—
営業費	63,200	24,200	売上	1,612,500	521,200
支払利息	2,500	—	支店へ売上	216,500	—
手形売却損	1,110	320	受取家賃	19,800	16,500
	2,364,400	868,510		2,364,400	868,510

(Ⅱ) 3月の取引

<会社外部との取引>

- (1) 得意先から商品の検収完了報告を受け、約束手形を受け取った。本店 121,000 千円 支店 36,000 千円
- (2) 商品を仕入れ、代金は掛けとした。本店 90,000 千円 支店 30,000 千円
- (3) 受取手形が決済され、当座預金へ入金された。本店 102,000 千円 支店 33,000 千円
- (4) 当座預金から3月分の給料を支払った。本店 25,000 千円 支店 11,000 千円
- (5) 3月31日に得意先に商品を出荷した。本店 12,000 千円 支店 10,000 千円

<本支店間の取引>

- (6) 支店から本店へ現金 4,000 千円を送金した。
- (7) 本店から支店へ商品 16,500 千円を発送し、支店から商品の検収完了報告を受けた。
- (8) 本店は、支店の売掛金 3,000 千円を現金で回収した。
- (9) 支店は、本店の営業費 5,200 千円を現金で支払った。

## (Ⅲ) 期末整理事項

(1) 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、(Ⅱ) 3月の取引はすべて適正に期末棚卸高に反映されている。

本 店：帳簿棚卸高 42,000 千円

支 店：帳簿棚卸高 21,800 千円（このうち 16,250 千円は本店から仕入れた商品である）

なお、支店の期首商品のうち、10,000 千円は本店から仕入れたものである。

(2) 受取手形と売掛金の期末の実際有高に対してそれぞれ 3%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。

(3) 固定資産の減価償却を以下のとおりおこなう。

建 物：本・支店ともに定額法（耐用年数：25 年、残存価額：取得原価の 10%）

備 品：本・支店ともに定率法（償却率：20%）

(4) 長期借入金は、本店が XX28 年 9 月 1 日に借入期間 5 年、利率年 6%の条件で借り入れたもので、利息は毎年 8 月 31 日に 1 年分を後払いで支払うことになっている。

(5) 受取家賃は、本支店ともに毎年 2 月 1 日に向こう 12 か月分を受け取っている。

(6) 営業費の未払額が、本店に 1,800 千円、支店に 500 千円ある。

## 第4問 (20点)

問1 次の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

材	料	買	掛	金	賃	金・給	料	仕	掛	品			
製	造	間	接	費	製	造	間	接	費	配	賦	差	異

- (1) 当月、素材 1,800,000 円 (@600 円 3,000 個) および補修用材料 90,000 円 (@150 円 600 個) を掛けで購入した。
- (2) 当月、素材 2,500 個を消費した。なお、月初の素材有高は 500,000 円 (@500 円 1,000 個) であり、材料費は先入先出法で計算している。
- (3) 当月の直接工による労務費の消費高を計上する。直接工について、作業時間票によれば、当月の実際直接作業時間は 892 時間、実際間接作業時間は 14 時間であった。当工場において適用する予定賃率は 1,200 円である。
- (4) 当月の間接工による労務費の消費高を計上する。間接工について、前月賃金未払高 120,000 円、当月賃金支払高 1,000,000 円、当月賃金未払高 140,000 円であった。
- (5) 作業時間票の直接作業時間を配賦基準として、予定配賦率により製造間接費を各製造指図書に配賦する。なお、年間の製造間接費予算は 28,800,000 円 (うち変動費 9,600,000 円、固定費 19,200,000 円)、年間の予定総直接作業時間は 9,600 時間である。
- (6) 当月、実際に発生した製造間接費は 2,850,000 円 (うち変動費 1,250,000 円、固定費 1,600,000 円) だったので、(5)の予定配賦額との差額を製造間接費配賦差異勘定に振り替える。

問2 問1(6)の配賦差異を、変動予算を用いて予算差異と操業度差異に分解しなさい。

なお、解答欄の(借方・貸方)の箇所は、借方、貸方のいずれかを○で囲むこと。

## 第5問 (20点)

製品Aを製造・販売する当社では、パーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、当月の仕掛品勘定、製品勘定および月次損益計算書を完成しなさい。

〔資料〕

## 1. 製品A 1個当たりの標準原価

直接材料費 @ 900円×2.0 kg	1,800円
直接労務費 @1,100円×0.5時間	550円
製造間接費 @1,400円×0.5時間	700円
	<u>3,050円</u>

## 2. 当月の生産・販売実績

月初仕掛品	200 個 (40%)	月初製品	200 個
当月着手	<u>1,800</u>	完成品	<u>1,600</u>
合計	2,000 個	合計	1,800 個
月末仕掛品	<u>400</u> (50%)	月末製品	<u>100</u>
完成品	<u>1,600</u> 個	販売品	<u>1,700</u> 個

材料はすべて工程の始点で投入している。

( ) 内は加工進捗度を示す。

## 3. 当月の原価実績

直接材料費	3,355,000円
直接労務費	972,000円
製造間接費	1,209,000円

## 4. その他の条件

- (1) 製品Aの販売単価は4,000円である。
- (2) 標準原価差異は月ごとに損益計算に反映させており、その全額を売上原価に賦課する。

## 第1問 (20点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

## 第2問 (20点)

問1	¥	問2	¥	問3	¥
----	---	----	---	----	---

問4

## 備品

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
26	4	1	前期繰越		26	4	1		
					27	3	31		

## 備品減価償却累計額

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
26	4	1			26	4	1	前期繰越	
27	3	31			27	3	31		

問5	¥
----	---

		借方科目	金額	貸方科目	金額
問6					
問7	①				
	②				
	③				



## 第3問 (20点)

## 損 益 計 算 書

XX28年4月1日～XX29年3月31日

(単位：千円)

費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高	( )	売 上 高	( )
当期商品仕入高	( )	期 末 商 品 棚 卸 高	( )
貸倒引当金繰入	( )	受 取 家 賃	( )
減価償却費	( )		
給 料	( )		
営 業 費	( )		
支 払 利 息	( )		
手形売却損	( )		
当期純 ( )	( )		
	( )		( )

## 貸 借 対 照 表

XX29年3月31日

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金 預 金	( )	支 払 手 形	( )
受 取 手 形	( )	買 掛 金	( )
売 掛 金	( )	( ) 費 用	( )
貸倒引当金	( ) ( )	( ) 収 益	( )
商 品	( )	長 期 借 入 金	100,000
土 地	170,000	資 本 金	200,000
建 物	( )	資 本 準 備 金	100,000
減価償却累計額	( ) ( )	利 益 準 備 金	19,000
備 品	( )	繰越利益剰余金	( )
減価償却累計額	( ) ( )		
	( )		( )

## 第4問 (20点)

## 問1

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
(6)				

## 問2

予 算 差 異	操 業 度 差 異
円 (借方・貸方)	円 (借方・貸方)

## 第5問 (20点)

## 仕 掛 品

(単位：円)

月 初 有 高 ( )	完 成 高 ( )
直 接 材 料 費 ( )	月 末 有 高 ( )
直 接 労 務 費 ( )	標 準 原 価 差 異 ( )
製 造 間 接 費 ( )	
( )	( )

## 製 品

(単位：円)

月 初 有 高 610,000	売 上 原 価 ( )
完 成 品 原 価 ( )	月 末 有 高 305,000
( )	( )

## 月次損益計算書(一部)

(単位：円)

I 売 上 高	( )
II 売 上 原 価	
月 初 製 品 棚 卸 高	( )
当 月 製 品 製 造 原 価	( )
合 計	( )
月 末 製 品 棚 卸 高	( )
差 引	( )
標 準 原 価 差 異	( )
売 上 総 利 益	( )

## 第1問 (20点)

配点：各2点×10

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	仕 建 備 の れ 入 物 品 ん	2,400,000 3,600,000 1,200,000 800,000	普 通 預 金	8,000,000
2	不 渡 手 形	403,000	受 取 手 形 金	400,000 3,000
3	貸 倒 引 当 金 貸 倒 損 失	130,000 122,000	売 掛 金	252,000
4	当 座 預 金 売 上 割 引	134,400 5,600	売 掛 金	140,000
5	仕 備 研 究 開 発 費 税 仮 払 消 費 税	2,400,000 4,000,000 7,200,000 1,088,000	買 未 掛 払 金 金	2,592,000 12,096,000
6	売 上	38,000	当 座 預 金	38,000
7	仕 入	33,000	買 掛 金	33,000
8	そ の 他 有 価 証 券	900,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 繰 延 税 金 負 債	630,000 270,000
9	長 期 前 払 費 用 広 告 宣 伝 費	3,600,000 75,000	普 通 預 金 長 期 前 払 費 用	3,600,000 75,000
10	関 連 会 社 株 式	1,508,000	当 座 預 金	1,508,000

## 第2問 (20点)

勘定名と数字が一致して正解

配点：各2点×8

問1	¥	140,000	問2	¥	70,000	問3	¥	165,000
----	---	---------	----	---	--------	----	---	---------

問4

## 備 品

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
26	4	1	前 期 繰 越	940,000	26	4	1	諸 口	400,000
					27	3	31	次 期 繰 越	540,000
				940,000					940,000

## 備品減価償却累計額

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
26	4	1	備 品	50,000	26	4	1	前 期 繰 越	140,000
27	3	31	次 期 繰 越	255,000	27	3	31	減 価 償 却 費	165,000
				305,000					305,000

問5	¥	45,000
----	---	--------

配点：各1点×4

		借方科目	金額	貸方科目	金額
問6		減 価 償 却 費	30,625	備 品	240,000
		備品減価償却累計額	187,500		
		貯 蔵 品	2,000		
		固 定 資 産 除 却 損	19,875		
問7	①	車 両	1,200,000	現 金	300,000
		仮 払 消 費 税	120,000	長 期 未 払 金	1,060,800
		長 期 前 払 費 用	40,800		
	②	長 期 未 払 金	17,680	当 座 預 金	17,680
	③	支 払 利 息	8,160	長 期 前 払 費 用	8,160
		減 価 償 却 費	480,000	車 両 減 価 償 却 累 計 額	480,000

## 第3問 (20点)

勘定と数字が一致して正解

配点：各2点×10

## 損 益 計 算 書

XX28年4月1日～XX29年3月31日

(単位：千円)

費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高	62,500	売上高	2,290,700
当期商品仕入高	1,479,200	期末商品棚卸高	63,800
貸倒引当金繰入	2,330	受取家賃	19,800
減価償却費	26,912		
給料	431,000		
営業費	94,900		
支払利息	6,000		
手形売却損	1,430		
当期純(利益)	270,028		
	2,374,300		2,374,300

## 貸 借 対 照 表

XX29年3月31日

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	255,180	支払手形	70,300
受取手形	70,800	買掛金	158,000
売掛金	29,200	(未払)費用	5,800
貸倒引当金	3,000 97,000	(前受)収益	16,500
商品	63,800	長期借入金	100,000
土地	170,000	資本金	200,000
建物	360,000	資本準備金	100,000
減価償却累計額	56,160 303,840	利益準備金	19,000
備品	80,000	繰越利益剰余金	276,028
減価償却累計額	24,192 55,808		
	945,628		945,628

## 第4問 (20点)

問1

配点：各3点×6

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	材 料	1,890,000	買 掛 金	1,890,000
(2)	仕 掛 品	1,400,000	材 料	1,400,000
(3)	仕 掛 品 製 造 間 接 費	1,070,400 16,800	賃 金 ・ 給 料	1,087,200
(4)	製 造 間 接 費	1,020,000	賃 金 ・ 給 料	1,020,000
(5)	仕 掛 品	2,676,000	製 造 間 接 費	2,676,000
(6)	製造間接費配賦差異	174,000	製 造 間 接 費	174,000

問2

配点：各1点×2

予 算 差 異	操 業 度 差 異
358,000 円 (借方・貸方)	184,000 円 (借方・貸方)

## 第5問 (20点)

配点：各2点×10

## 仕掛品

(単位：円)

月初有高	( 460,000 )	完成高	( 4,880,000 )
直接材料費	( 3,355,000 )	月末有高	( 970,000 )
直接労務費	( 972,000 )	標準原価差異	( 146,000 )
製造間接費	( 1,209,000 )		
	( 5,996,000 )		( 5,996,000 )

## 製品

(単位：円)

月初有高	610,000	売上原価	( 5,185,000 )
完成品原価	( 4,880,000 )	月末有高	305,000
	( 5,490,000 )		( 5,490,000 )

## 月次損益計算書(一部)

(単位：円)

I 売上高		( 6,800,000 )
II 売上原価		
月初製品棚卸高	( 610,000 )	
当月製品製造原価	( 4,880,000 )	
合計	( 5,490,000 )	
月末製品棚卸高	( 305,000 )	
差引	( 5,185,000 )	
標準原価差異	( 146,000 )	( 5,331,000 )
売上総利益		( 1,469,000 )



## 実践問題 第4回 解説

### ■全体のポイント

工業簿記を短時間で解き、商業簿記に時間を使うのが大切です。第1問では、万全の対策をするために仕訳問題の量を増やしているので仕訳が10問あります。仕訳は時間をかけすぎず、簡単な仕訳を確実に正解しましょう。第2問は問6、7が非常に難しく時間がかかりますので、一度後回しにして、他の問題を解くことが大切です。配点も少ないですし、ここで4点を失っても合否に関係はありません。第3問は特に難しい内容はあります。第4問、第5問は典型的な問題ですので、点数を稼ぎましょう。

### ■各問題のポイント

第1問 目標得点14～16点 難易度：普通

問5、9が難しいが、それ以外は基本的な問題。仕訳は1問1分で解くことができるように、スピードを意識しておきましょう。解くのが遅い人は仕訳を書くまでの時間が遅いのが原因です。テキストやパブロフ簿記の仕訳アプリなどを使って反射的に解けるように訓練が必要です。解けなかった人はテキストに戻って内容を理解しておきましょう。

第2問 目標得点16点 難易度：やや難しい

固定資産の総合問題。問5までは簡単なので満点を取り、問6、7は非常に難しく時間のかかる問題なので、後回しにした方が賢明です。他の問題をすべて解き終わってから、問6、7に戻るのがオススメです。初めてこのような問題を見た方は、時間をかけて解く必要はありませんが、見直しのときにゆっくり時間をかけて内容を理解しておきましょう。

第3問 目標得点16～20点 難易度：普通

本支店会計の損益計算書、貸借対照表の問題。3月中の取引の仕訳、決算整理仕訳を書き、答案用紙に記入する流れで、特に難しい内容は出てきません。仕訳を集計する作業が苦手な人は、簿記3級の試算表を復習しましょう。本支店会計の財務諸表の問題、本店の損益勘定の問題はたまに出題されますので、解けるようにしておきましょう。

第4問 目標得点16～20点 難易度：普通

費目別原価計算（原価の内訳）の問題。(4)の間接工による労務費の消費高はミスしやすいので、注意が必要です。(6)は固定予算の差異分析なので、難易度が高いです。問2の変動予算の差異分析は簡単ですから、必ず解けるようにしておきましょう。製造間接費の差異分析が苦手な人は、満点が取れるまで復習しておくこと本試験でも安心です。

第5問 目標得点16～20点 難易度：非常に簡単

標準原価計算の問題。仕掛品勘定と製品勘定は簡単なので、満点を取りましょう。月次損益計算書については、標準原価差異を加算するのか減算するのか、わからなかった人は理解が不足しています。たまに出題されるので、今回マスターしておきましょう。

- ・原価差異が不利差異（借方差異） → 売上原価にプラス
- ・原価差異が有利差異（貸方差異） → 売上原価にマイナス

また、製造原価報告書と損益計算書で原価差異の加算・減算が違いますので、覚えてない人はテキストに戻って確認してください。

### ■解く順番

第4問→第5問→第1問→第2問→第3問

まず、全問を軽く見ます。時間がかからない工業簿記から順番に解き、第2問、第3問は量が多いので最後に解きましょう。

### ■時間配分の目安

解説と同様に、下書き用紙に仕訳をすべて書いた場合の目安時間。ミスの発見と修正のため、見直しは必ず行いましょう。

	第1問	第2問	第3問	第4問	第5問	見直し	合計
初めて	15分	33分	35分	16分	16分	5分	120分
2回目以降	15分	30分	30分	12分	12分	10分	109分

## 第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	普通預金	売掛金	未収入金
研究開発費	繰延税金資産	のれん	建物	備品
未払金	その他有価証券評価差額金	受取手形	未払消費税	不渡手形
減価償却費	固定資産廃棄損	売上	仕入割引	法人税等調整額
貸倒損失	仕入	売上割引	貸倒引当金	支払利息
仮受消費税	仮払消費税	租税公課	買掛金	繰延税金負債
法人税等	為替差損益	支払手数料	子会社株式	関連会社株式
その他有価証券	長期前払費用	広告宣伝費	機械装置	負ののれん発生益

1. 同業他社の事業の一部を譲り受けることになり、譲渡代金¥8,000,000を普通預金口座から相手先口座に振り込んだ。この取引により譲り受けた資産の評価額は、商品¥2,400,000、建物¥3,600,000、備品¥1,200,000であり、引き受けた負債はなかった。
2. 京都商店振出し兵庫商店あての約束手形¥400,000を兵庫商店から裏書譲渡されていたが、満期日に決済されなかったため、兵庫商店に支払請求した。なお、償還請求の諸費用¥3,000は現金で支払った。
3. 得意先大分商店が倒産し、同店に対する売掛金¥252,000が回収不能となったため、貸倒れとして処理する。回収不能となった同店に対する売掛金のうち、¥130,000は前期の販売から生じたもので、残額は当期の販売から生じたものである。なお、貸倒引当金の残高は¥220,000である。
4. 商品の引き渡しから2週間以内に代金の決済を行った場合には4%の割引を行うという条件で商品¥140,000を掛けで売り渡していたが、商品の引渡日から12日目にあたる本日、割引額を控除した金額が得意先から当座預金口座に振り込まれていた。

### 1.の解き方 事業の譲受

企業結合の事業の譲受の問題。吸収合併と同じように解く。

①普通預金口座から振り込んだので、右に普通預金 8,000,000 と書く。

/ 普通預金 8,000,000

②事業を譲り受けたので、『他社の資産・負債』が当社の資産・負債になり、それぞれを増加させる。商品については、勘定科目一覧の中に「商品」勘定がないので、「仕入」を使う。左に仕入 2,400,000、建物 3,600,000、備品 1,200,000 と書く。

③差額が左側なので、のれん 800,000 と書く。

仕入 2,400,000 / 普通預金 8,000,000

建物 3,600,000

備品 1,200,000

のれん 800,000

### 2.の解き方 不渡手形

①『裏書譲渡されていた』ので、手形を受け取ったことがわかり、受取手形を持っていたことがわかる。受取手形が決済されなかったため、受取手形が不渡りとなった。受取手形の価値が0円になったので、右に受取手形 400,000 と書く。

/ 受取手形 400,000

②償還請求の諸費用を現金で支払ったので、右に現金 3,000 と書く（現金が減ったことになる）。

/ 受取手形 400,000

現金 3,000

③『満期日に決済されなかった』ので、不渡手形を使う。不渡手形が増えたので、左に不渡手形 403,000 と書く。

不渡手形 403,000 / 受取手形 400,000

現金 3,000

### 3.の解き方 貸倒損失

①『売掛金が回収不能となった』との指示より、右に売掛金 252,000 と書く（売掛金が減ったことになる）。

②『130,000は前期の販売から生じた』との指示より、左に貸倒引当金 130,000 と書く。貸倒引当金は前期末に設定したので、前期の販売から生じた売掛金にかかわるものである。したがって220,000の貸倒引当金があっても、130,000までしか取り崩してはいけない。

貸倒引当金 130,000 / 売掛金 252,000

③残りは当期発生した貸倒れなので、左に貸倒損失 122,000 と書く（貸倒損失が増えたことになる）。

貸倒引当金 130,000 / 売掛金 252,000

貸倒損失 122,000

### 4.の解き方 売上割引

『返品』『割戻』であれば、売上の逆仕訳。

『割引』は「売上割引」を使う。

①掛け売上を回収したため、右に売掛金 140,000 を書く。

/ 売掛金 140,000

②掛け売上の代金決済が指定期間以内に行われたことで代金の割引をするので、売上割引とわかる。

4%の割引きをしてあげるの、当社にとっては費用である。左に売上割引 5,600 を書く。差額が当座預金。完成。

計算：140,000×4%=5,600

売上割引 5,600 / 売掛金 140,000

当座預金 134,400

5. 川崎商事から、商品¥2,400,000と備品¥4,000,000と研究開発専用で使用する機械装置¥7,200,000を、翌月末払いの**簿記2級実践問題2020**に対する消費税の税率は8%であり、取引は税抜方式により記帳する。
6. 得意先に「当社の規定に従い、一定数量以上の商品を注文した大口の顧客に対し、代金の0.5%相当額の支払いを免除する」という連絡を入れ、当社の当座預金口座から得意先の預金口座に¥38,000を振り込んだ。
7. 5月10日にアメリカの仕入先から商品300ドルを掛けで購入し、代金は翌月末に支払うこととした。また、取引と同時に為替予約を行った。取引時の直物為替相場は1ドル105円、先物為替相場は1ドル110円である。
8. 前月に松山株式会社は、得意先である梅田商店株式会社との取引開始にあたり、同社との長期にわたる取引関係を維持するために、同社の株式5,000株を1株当たり¥3,200にて購入し、取引費用¥100,000とともに現金で支払った。当期の決算において、同社の株式の時価が¥3,400となっており、時価に評価替えを行った。法人税等の法定実効税率は30%として税効果会計を適用すること。
9. 広告用看板の掲示に関する契約を締結し、今後4年分の広告料金¥3,600,000を普通預金から支払ってその総額をいったん資産に計上し、さらに計上した資産から当月分(1か月分)の費用の計上を行った。
10. 埼玉株式会社は、新たに沖縄株式会社の株式2,000株を@¥750で取得し、代金は手数料等¥8,000とともに小切手を振り出して支払った。なお、沖縄株式会社の発行済み株式総数は8,000株である。

### 5.の解き方 消費税(税抜方式)

①消費税の処理は『税抜方式』なので、消費税の金額を含めない。商品は「仕入」、備品は「備品」、研究開発目的で使用する機械装置は「研究開発費」に計上する。左に書く。

②消費税の額は「仮払消費税」を使う。左に書く。

計算(2,400,000+4,000,000+7,200,000)×8%=1,088,000

仕入 2,400,000 /

備品 4,000,000

研究開発費 7,200,000

仮払消費税 1,088,000

③翌月払いなので、仕入の代金は買掛金を、備品と研究開発費の代金は未払金を使う。

計算：買掛金 2,400,000×1.08=2,592,000

未払金(4,000,000+7,200,000)×1.08=12,096,000

仕入 2,400,000 / 買掛金 2,592,000

備品 4,000,000 未払金 12,096,000

研究開発費 7,200,000

仮払消費税 1,088,000

### 6.の解き方 売上割戻

①大量の商品を注文した顧客に対する支払いの免除なので、売上割戻とわかる。なお、売上割戻は、売掛金を期日前に回収した場合の代金の減額なので、間違えないように注意。

②当座預金口座から振り込んだので、右に当座預金と書く。

/ 当座預金 38,000

③売上割戻なので、売上が売上割戻のどちらかを使う。科目の選択肢に売上しかないの、売上を左に書く。

売上 38,000 / 当座預金 38,000

### 7.の解き方 為替予約

①商品を買ったので、仕入が増える。左に仕入33,000と書く。為替予約を行ったので、先物為替相場を使う。

計算：300ドル×為替相場110円/ドル=33,000

仕入 33,000 /

②反対側を買掛金と書く(買掛金が増えたことになる)。①と同じく先物為替相場を使う。

仕入 33,000 / 買掛金 33,000

### 8.の解き方 その他有価証券の時価評価と税効果会計

①売買目的でもなく、保有率が不明であるため子会社株式でも関連会社株式でもないの、その他有価証券とわかる。

②時価に評価替えを行う。その他有価証券が900,000増えるので、左に書く。右にその他有価証券評価差額金と書く。

取得原価 @3,200×5,000株+100,000=16,100,000

時価 @3,400×5,000株=17,000,000

+900,000

その他有価証券 16,100,000 → 17,000,000

その他有価証券 900,000 / その他有価証券評価差額金 900,000

③その他有価証券は税務会計では時価評価しないため、税効果会計を適用する。左にその他有価証券を書いたの、反対側である右に繰延税金負債を書く。

計算：900,000×30%=270,000

その他有価証券 900,000 / その他有価証券評価差額金 900,000

/ 繰延税金負債 270,000

④その他有価証券の時価評価は収益と費用が出てこないため、法人税等調整額を使うことができないので、その他有価証券評価差額金を減額する。

900,000-270,000=630,000

その他有価証券 900,000 / その他有価証券評価差額金 630,000

繰延税金負債 270,000

### 9.の解き方 長期前払費用

①『総額をいったん資産に計上し、さらに計上した資産から当月分の費用の計上』と指示があるので、指示に従う。1年超の広告宣伝費を前払いしているの、長期前払費用を使う。代金は普通預金で支払ったので、右に普通預金と書く。

長期前払費用 3,600,000 / 普通預金 3,600,000

②当月分の費用を計上するので、長期前払費用から広告宣伝費に振り替える。

計算：3,600,000÷4年÷12か月=75,000

長期前払費用 3,600,000 / 普通預金 3,600,000

広告宣伝費 75,000 / 長期前払費用 75,000

### 10.の解き方 関連会社株式

①株式の保有率(議決権割合)を計算する。20%以上50%以下なので、関連会社株式とわかる。

計算：2,000株÷8,000株×100=25%

②関連会社株式が増えたので、左に書く。

計算：@750×2,000株+8,000=1,508,000

③小切手を振り出したので、右に当座預金と書く。

関連会社株式 1,508,000 / 当座預金 1,508,000

第2問 (20点)

備品と車両の取引にかかわる次の[資料]にもとづいて、以下の問1から問7に答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日であり、総勘定元帳は英米式決算法により記帳している。当社が行った備品と車両の取引は、[資料]に記載されているもののみである。

[資料] 固定資産台帳の一部

資産の名称	備品 P	備品 Q	備品 R	車両
取得年月日	XX25 年 4 月 1 日	XX25 年 4 月 1 日	XX26 年 1 月 1 日	XX29 年 4 月 1 日
取得価額	¥ 400,000	¥ 300,000	¥ 240,000	¥ 1,200,000 (本体価格)
減価償却方法	定額法	定額法	定率法	定率法
耐用年数	8 年	5 年	4 年	5 年
残存価額	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
償却率	0.125	0.2	0.5 (200%定率法)	各自推定 (200%定率法)
保証率 (定率法のみ)	—	—	0.12499	0.10800
改定償却率 (定率法のみ)	—	—	1.000	0.500
備考	XX26 年 4 月 1 日に ¥280,000 で売却し、 現金を受け取った。	—	XX27 年 4 月 1 日に除 却した。見積り処分価 額は¥60,000。	車両は割賦により購 入している。

備品を購入したさいの代金はすべて現金で支払っている。なお、期中に備品を取得・除却した場合の減価償却費の計算は月割りで行うものとする。

車両の消費税込価額は¥1,320,000 であり、頭金¥300,000 (現金払い) を除き、割賦利息込みで月¥17,680 を購入日より 60 か月の分割払い (当座預金より引き落とし) とした。

200%定率法の償却率  
(1÷5 年) ×200%=0.4

※200%定率法については問6の解説の前に説明している。

- 問1 XX25 年度における備品の減価償却費の総額を答えなさい。  
問2 XX26 年 4 月 1 日における備品 P の売却損の金額を答えなさい。  
問3 XX26 年度における備品の減価償却費の総額を答えなさい。  
問4 XX26 年度における備品勘定と備品減価償却累計額勘定への記入を完成しなさい。  
問5 XX27 年 4 月 1 日における備品 R の除却損の金額を答えなさい。

解き方 固定資産の総合問題

- 問1〜5 までは簡単。問6、7 は非常に難しく、捨てて良い。  
①下書きに備品の仕訳をすべて書く。備品ごとに仕訳を書いておくと集計しやすい。  
②下書きの仕訳を見て、答案用紙に記入する。

ポイント

備品 R の減価償却費について、XX25 年度は 1 月から 3 月までの 3 か月分となるので注意。  
XX25 年度 240,000×0.5×3 か月÷12 か月=30,000  
XX26 年度 (240,000−30,000) ×0.5=105,000

仕訳 問1〜5 は備品が対象

XX25 年度	<備品 P>	<備品 Q>	<備品 R>
4/1	備 品 400,000 現 金 400,000	備 品 300,000 現 金 300,000	仕 訳 なし
1/1	仕 訳 なし	仕 訳 なし	備 品 240,000 現 金 240,000
3/31	減価償却費 50,000 累計額 50,000 400,000÷8 年×12 か月÷12 か月=50,000	減価償却費 60,000 累計額 60,000 300,000÷5 年×12 か月÷12 か月=60,000	減価償却費 30,000 累計額 30,000
XX26 年度			
4/1	累 計 額 50,000 備 品 400,000 現 金 280,000 固 資 産 除 却 損 70,000	仕 訳 なし	仕 訳 なし
3/31	仕 訳 なし	減価償却費 60,000 累計額 60,000	減価償却費 105,000 累計額 105,000
XX27 年度			
4/1	仕 訳 なし	仕 訳 なし	累 計 額 135,000 備 品 240,000 貯 蔵 品 60,000 固 資 産 除 却 損 45,000

## 解き方 問1～5について

仕訳から答案用紙に記入する手順は次のように行う。

問1 の減価償却費を合計すると  $50,000 + 60,000 + 30,000 = 140,000$ 

問2 赤字の固定資産売却損 70,000

問3 の減価償却費を合計すると  $60,000 + 105,000 = 165,000$ 

問5 赤字の固定資産除却損 45,000

## 仕訳

XX25 年度 <備品 P>				<備品 Q>				<備品 R>			
4/1	備品	400,000	現金	400,000	備品	300,000	現金	300,000	仕訳なし		
1/1	仕訳なし			仕訳なし				備品	240,000	現金	240,000
3/31	減価償却費	50,000	累計額	50,000	減価償却費	60,000	累計額	60,000	減価償却費	30,000	累計額
XX26 年度											
4/1	累計額	50,000	備品	400,000	仕訳なし			仕訳なし			
	現金	280,000									
	固定売却損	70,000									
3/31	仕訳なし			減価償却費	60,000	累計額	60,000	減価償却費	105,000	累計額	105,000
XX27 年度											
4/1	仕訳なし			仕訳なし				累計額	135,000	備品	240,000
								貯蔵品	60,000		
								固定除却損	45,000		

解き方 問4の備品勘定と備品減価償却累計額勘定の記入は次のとおりである。元帳が苦手な人は簿記3級を復習しよう。

- ① 前期繰越は、備品 P と Q と R の合計額なので、 $400,000 + 300,000 + 240,000 = 940,000$
- ② 備品売却の仕訳より、400,000 を写す。相手勘定が複数の場合には諸口を記入するのが、帳簿のルール。
- ③ 次期繰越は、差額で計算する。または、備品 Q と R の合計額でも計算できる。
- ④ 前期繰越は、備品 P と Q と R の減価償却累計額の合計額なので、 $50,000 + 60,000 + 30,000 = 140,000$
- ⑤ 備品売却の仕訳より、50,000 を写す。相手勘定は備品を記入する。
- ⑥ 減価償却の仕訳より、 $60,000 + 105,000 = 165,000$
- ⑦ 次期繰越は、差額で計算する。または、備品 Q と R の減価償却累計額の合計額でも計算できる。

最後に、合計欄を記入して、借方合計と貸方合計が一致していることを確認する。

## 備 品

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
26	4	1	前 期 繰 越	① 940,000	26	4	1	諸 口	② 400,000
					27	3	31	次 期 繰 越	③ 540,000
				940,000					940,000

## 備品減価償却累計額

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
26	4	1	備 品	⑤ 50,000	26	4	1	前 期 繰 越	④ 140,000
27	3	31	次 期 繰 越	⑦ 255,000	27	3	31	減 価 償 却 費	⑥ 165,000
				305,000					305,000



**ポイント 200%定率法とは**

200%定率法が最近の試験で出題されるようになりました。詳しく見ていきましょう。

200%定率法とは、法人税法の計算で使う定率法のこと、償却率が特殊な定率法のこと。定額法の償却率を2倍（200%）した償却率を使って計算することから200%定率法と呼ばれます。実際の会社の多くはこの方法で減価償却費を計算しています。

定額法の償却率  $(\text{取得価額} 100\% - \text{残存価額} 0) \div \text{耐用年数} 5 \text{年} = 0.2$

200%定率法の償却率  $0.2 \times 200\% = 0.4$

この0.4が200%定率法で使う償却率になります。試験問題では償却率が与えられることが多いですが、本問のように自分で計算する問題も出題されますので、計算の流れを理解しておきましょう。

なお、資料の保証率や改定償却率は、耐用年数の最終年度が近くなった際に減価償却の計算で使うものです。

**■保証率や改定償却率の使い方**

上記で計算した200%定率法の償却率を使って減価償却の計算を行うと、耐用年数が経過した後に残存価額がズレてしまうという問題が生じてしまいます。これを解消するために、200%定率法では、保証率と改定償却率を使って減価償却費の金額を補正します。保証率と改定償却率を使った計算式は次のようになります。

- ①  $(\text{取得原価} - \text{期首減価償却累計額}) \times \text{償却率}$
- ②  $\text{取得原価} \times \text{保証率}$
- ③ ① > ②であれば①の金額が減価償却費となる。  
① < ②であれば次の式で減価償却費を計算する。  
→  $(\text{取得原価} - \text{期首減価償却累計額}) \times \text{改定償却率} = \text{減価償却費}$

なお、③の判定を行う場合、年額で判定を行いますが、実際の減価償却費は月割り計算する点に注意しましょう。  
具体的には、問6でこの計算をしていますので、見てみましょう。

問6 仮に、備品RをXX28年10月31日に除却し、見積り処分価額が¥2,000であった場合、備品Rの除却の仕訳を答えなさい。なお、仕訳で用いる勘定科目は下記の【勘定科目】の中から選ぶこと。

**解き方 問6 200%定率法（保証率と改訂償却率）**

200%定率法の応用問題。本問は保証率と改定償却率を使うため、難易度は高い。ただ、試験でも出題される可能性があるもので、内容を理解しておこう。

**（1）XX26年3月末の決算整理仕訳**

期首の減価償却累計額 0円

- ① 通常の減価償却費  $(240,000 - 0) \times 0.5 \times 3 \text{か月} \div 12 \text{か月} = 30,000$
- ② 初年度なので保証率との比較は省略 30,000 で仕訳する。  
減価償却費 30,000 / 備品減価償却累計額 30,000

**（2）XX27年3月末の決算整理仕訳**

期首の減価償却累計額 30,000円

- ① 通常の減価償却費  $(240,000 - 30,000) \times 0.5 = 105,000$
- ② 保証率  $240,000 \times 0.12499 = 29,997.6$
- ③  $105,000 > 29,997.6$  なので、105,000 で仕訳する。  
減価償却費 105,000 / 備品減価償却累計額 105,000

**（3）XX28年3月末の決算整理仕訳**

期首の減価償却累計額 135,000円

- ① 通常の減価償却費  $(240,000 - 135,000) \times 0.5 = 52,500$
- ② 保証率  $240,000 \times 0.12499 = 29,997.6$
- ③  $52,500 > 29,997.6$  なので、52,500 で仕訳する。  
減価償却費 52,500 / 備品減価償却累計額 52,500

**（4）XX28年10月31日の除却の仕訳**

<減価償却費について>

期首の減価償却累計額 187,500円

- ① 通常の減価償却費  $(240,000 - 187,500) \times 0.5 = 26,250$
- ② 保証率  $240,000 \times 0.12499 = 29,997.6$
- ③  $26,250 < 29,997.6$  なので、改訂償却率で計算して仕訳する。この判定は月割り計算をせずに年額で計算するが、減価償却費の計算自体は月割り計算する点に注意。  
→ 減価償却費の計算  
 $(240,000 - 187,500) \times \text{改訂償却率} 1.0 \times 7 \text{か月} \div 12 \text{か月} = 30,625$

<備品R除却の仕訳>

上で計算した減価償却費 30,625 を使って、除却の仕訳を書くとき次のようになる。

減価償却費	30,625 / 備品 240,000
備品減価償却累計額	187,500
貯蔵品	2,000
固定資産除却損	19,875

問 7 車両について、XX29 年度の仕訳（①購入時、②初回の分割代金支払時、③決算時）を簿記2級 実践問題2020  
ただし、消費税の処理は税抜方式とし、利息の処理方法は取得時に資産の勘定で処理し、決算時に定額法  
により費用計上する方法とする。なお、仕訳で用いる勘定科目は下記の【勘定科目】の中から選ぶこと。  
なお、本問では、購入時に計上した長期性の資産および負債のうち、翌期に期限が到来する分を流動資産  
または流動負債の科目にそれぞれ振り替える手続きを省略するものとするので、答えなくてよい。

【勘定科目】

現金	金	当座預金	車	両	長期未払金	租税公課
仮払消費税	長期前払費用	支払利息	減価償却費	備品減価償却累計額		
貯蔵品	固定資産除却益	固定資産除却損	備	品	車両減価償却累計額	

解き方 問 7 固定資産の割賦購入（消費税の税抜方式）

固定資産の割賦購入の応用問題。②は簡単なので正解したい。①と③の難易度は高い。ただ、試験でも出題される可能性がある  
るので、内容は理解しておこう。

①購入時の仕訳

①現金購入でも割賦購入でも、車両の取得価額は同じである。消費税の処理は税抜方式なので、¥1,200,000（問題文の表に  
書いてある本体価格）が取得価額。左に車両 1,200,000 と書く。

車両 1,200,000 /

②税抜方式なので、仮払消費税を使う。左に仮払消費税 120,000 と書く。

計算：消費税込価額 1,320,000－本体価格 1,200,000＝120,000

車両 1,200,000 /

仮払消費税 120,000

③頭金として現金¥300,000 を支払ったので、右に書く。

車両 1,200,000 / 現金 300,000

仮払消費税 120,000

④残りの代金は分割払いで、返済まで 1 年超なので長期未払金を使う。金額は分割払い 60 か月分の総額を計上する点に注意。

計算：17,680×60 か月＝1,060,800

車両 1,200,000 / 現金 300,000

仮払消費税 120,000 長期未払金 1,060,800

⑤差額は利息相当額。『利息の処理方法は取得時に資産の勘定で処理し、決算時に定額法により費用計上する方法』と指示があ  
るので、支払利息ではなく、前払費用か長期前払費用を使う。また返済まで 1 年超なので長期前払費用を使う。

車両 1,200,000 / 現金 300,000

仮払消費税 120,000 長期未払金 1,060,800

長期前払費用 40,800

②初回の分割代金支払時の仕訳

月¥17,680 で 60 か月分割払いなので、毎月¥17,680 支払うことがわかる。長期未払金を減らし、当座預金を減らす。な  
お、利息の処理は『決算時に定額法により費用計上する方法』と指示があるので、返済する都度、費用計上はしない。

長期未払金 17,680 / 当座預金 17,680

③決算時の仕訳

①利息の処理を行う。12 か月分の利息を、長期前払費用から支払利息に振り替える。

計算：40,800÷60 か月×12 か月＝8,160

支払利息 8,160 / 長期前払費用 8,160

②減価償却を行う。まず、200%定率法の償却率を計算する。

計算：(1÷耐用年数 5 年)×200%＝0.4

③減価償却の仕訳を書く。取得した年度なので、4 月 1 日～3 月 31 日までの 12 か月分を計上する。※

計算：1,200,000×0.4×12 か月÷12 か月＝480,000

支払利息 8,160 / 長期前払費用 8,160

減価償却費 480,000 / 車両減価償却累計額 480,000

※保証率を使って判定を行うのが正しいが、保証率は耐用年数の最終年度の 1～2 年前に使用することが多く、取得年度に保  
証率を使って判定する必要がないため、今回は省略している。耐用年数 5 年の場合、残り 2 年くらいから保証率の判定にひっ  
かかり、改訂償却率を使って計算することになる。

※問題文に「本問では、購入時に計上した長期性の資産および負債のうち、翌期に期限が到来する分を流動資産または流動負  
債の科目にそれぞれ振り替える手続きを省略するものとするので、答えなくてよい。」と指示があるので、決算整理で 1 年以内  
の長期未払金と長期前払費用を、未払金と前払費用に振り返る必要はない。

次の北海道商店の(Ⅰ)2月末の残高試算表(Ⅱ)3月の取引(Ⅲ)期末整理事項にもとづいて、答案用紙の本支店合併損益計算書と本支店合併貸借対照表を作成しなさい。なお、解答にさいしては次の点に留意すること。

- (1) 本支店間の売上および仕入は相殺すること。
- (2) 本店から支店へ商品を発送するさい、利益は加えられていない。
- (3) 当社は、売上の認識基準を検収基準により行っている。
- (4) 当期純利益は、貸借対照表では繰越利益剰余金に含めて示すこと。
- (5) 会計期間はXX28年4月1日からXX29年3月31日までの1年である。

## (Ⅰ) 2月末の残高試算表

残 高 試 算 表				(単位：千円)	
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	145,190	13,190	支払手形	32,500	37,800
受取手形	37,000	11,800	買掛金	18,900	19,100
売掛金	23,000	9,200	本店	—	259,000
繰越商品	41,500	21,000	貸倒引当金	400	270
支店	259,000	—	建物減価償却累計額	32,400	10,800
土地	150,000	20,000	備品減価償却累計額	6,400	3,840
建物	300,000	60,000	長期借入金	100,000	—
備品	50,000	30,000	資本金	200,000	—
仕入	1,017,900	341,300	資本準備金	100,000	—
本店より仕入	—	216,500	利益準備金	19,000	—
給料	274,000	121,000	繰越利益剰余金	6,000	—
営業費	63,200	24,200	売上	1,612,500	521,200
支払利息	2,500	—	支店へ売上	216,500	—
手形売却損	1,110	320	受取家賃	19,800	16,500
	2,364,400	868,510		2,364,400	868,510

## (Ⅱ) 3月の取引

## &lt;会社外部との取引&gt;

- (1) 得意先から商品の検収完了報告を受け、約束手形を受け取った。本店 121,000 千円 支店 36,000 千円
- (2) 商品を仕入れ、代金は掛けとした。本店 90,000 千円 支店 30,000 千円
- (3) 受取手形が決済され、当座預金へ入金された。本店 102,000 千円 支店 33,000 千円
- (4) 当座預金から3月分の給料を支払った。本店 25,000 千円 支店 11,000 千円
- (5) 3月31日に得意先に商品を出荷した。 本店 12,000 千円 支店 10,000 千円

## &lt;本支店間の取引&gt;

- (6) 支店から本店へ現金 4,000 千円を送金した。
- (7) 本店から支店へ商品 16,500 千円を発送し、支店から商品の検収完了報告
- (8) 本店は、支店の売掛金 3,000 千円を現金で回収した。
- (9) 支店は、本店の営業費 5,200 千円を現金で支払った。

## ポイント

売上の認識基準は検収基準なので、  
出荷したときには仕訳を書かない。

**仕訳** 本支店会計のポイント：本店の仕訳と支店の仕訳を下書きに分けて書く。

## 本店の仕訳

## (Ⅱ)3月の取引

## &lt;会社外部との取引&gt;

- (1) 受取手形 121,000 売 上 121,000
- (2) 仕 入 90,000 買 掛 金 90,000
- (3) 現金預金 102,000 受取手形 102,000
- (4) 給 料 25,000 現金預金 25,000
- (5) 仕訳なし

## &lt;本支店間の取引&gt;

- (6) 現金預金 4,000 支 店 4,000
- (7) 支 店 16,500 支店へ売上 16,500
- (8) 現金預金 3,000 支 店 3,000
- (9) 営 業 費 5,200 支 店 5,200

## 支店の仕訳

- 受取手形 36,000 売 上 36,000
- 仕 入 30,000 買 掛 金 30,000
- 現金預金 33,000 受取手形 33,000
- 給 料 11,000 現金預金 11,000
- 仕訳なし

- 本 店 4,000 現金預金 4,000
- 本店より仕入 16,500 本 店 16,500
- 本 店 3,000 売 掛 金 3,000
- 本 店 5,200 現金預金 5,200



- (1) 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、(Ⅱ) 3月の取引はすべて適正に期末棚卸高に反映されている。  
 本店：帳簿棚卸高 42,000 千円  
 支店：帳簿棚卸高 21,800 千円（このうち 16,250 千円は本店から仕入れた商品である）  
 なお、支店の期首商品のうち、10,000 千円は本店から仕入れたものである。
- (2) 受取手形と売掛金の期末の実際有高に対してそれぞれ 3% の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- (3) 固定資産の減価償却を以下のとおりおこなう。  
 建物：本・支店ともに定額法（耐用年数：25 年、残存価額：取得原価の 10%）  
 備品：本・支店ともに定率法（償却率：20%）
- (4) 長期借入金は、本店が XX28 年 9 月 1 日に借入期間 5 年、利率年 6% の条件で借り入れたもので、利息は毎年 8 月 31 日に 1 年分を後払いで支払うことになっている。
- (5) 受取家賃は、本支店ともに毎年 2 月 1 日に向こう 12 か月分を受け取っている。
- (6) 営業費の未払額が、本店に 1,800 千円、支店に 500 千円ある。

## 仕訳

## 本店の仕訳

## 支店の仕訳

## (Ⅲ) 期末整理事項

(1) 仕 入 41,500 繰越商品 41,500  
 繰越商品 42,000 仕 入 42,000

仕 入 21,000 繰越商品 21,000  
 繰越商品 21,800 仕 入 21,800

## (2) 貸倒引当金の下書き

受手 37,000  
 (1)+121,000  
 (3)△102,000  
 売掛金 23,000

$79,000 \times 3\% = 2,370$

400  $\xrightarrow{+1,970}$  2,370  
 整理前残高 仕訳後の金額

貸倒引当金繰入 1,970 貸倒引当金 1,970

## 貸倒引当金の下書き

受手 11,800  
 (1)+36,000  
 (3)△33,000  
 売掛金 9,200  
 (8)△3,000

$21,000 \times 3\% = 630$

270  $\xrightarrow{+360}$  630  
 整理前残高 仕訳後の金額

貸倒引当金繰入 360 貸倒引当金 360

## (3) 減価償却費の下書き

建物 定額法 残 10% 耐 25 年  
 減価償却費  $300,000 \times 0.9 \div 25 = 10,800$

備品 定率法 償却率 20%  
 減価償却費  $(50,000 - 6,400) \times 0.2 = 8,720$

減価償却費 19,520 建物減価償却累計額 10,800  
 備品減価償却累計額 8,720

## 減価償却費の下書き

建物 定額法 残 10% 耐 25 年  
 減価償却費  $60,000 \times 0.9 \div 25 = 2,160$

備品 定率法 償却率 20%  
 減価償却費  $(30,000 - 3,840) \times 0.2 = 5,232$

減価償却費 7,392 建物減価償却累計額 2,160  
 備品減価償却累計額 5,232

## (4) 利息の下書き

4/1 9/1 3/31  
 未払7か月  
 $100,000 \times 6\% \times (7 \text{ か月} \div 12 \text{ か月}) = 3,500$

支払利息 3,500 未払費用 3,500

$19,800 \div 22 \text{ か月} \times 10 \text{ か月}$

$16,500 \div 22 \text{ か月} \times 10 \text{ か月}$

(5) 受取家賃 9,000 前受収益 9,000  
 (6) 営業費 1,800 未払費用 1,800

受取家賃 7,500 前受収益 7,500  
 営業費 500 未払費用 500

## 解き方

(1) 本店から仕入れた商品の情報は使わないので、無視する。「このうち、16,250 千円は本店から仕入れた商品である」と書いてある情報は、本店から支店に対して、内部利益を付加して販売しているときに使用する情報だが、本問は「本店から支店へ発送するさい、利益は加えられていない」と書いてあるので、使用しない。以前は内部利益の含まれた期末商品の問題が簿記 2 級の範囲だったが、試験範囲外となったので、この文章自体不要。支店の帳簿棚卸高 21,800 千円を「くりしー」すれば OK。

(4) ①『利息は後払い』なので、当期 9/1～3/31 の 7 か月分の利息が、まだ仕訳されていない。支払利息を増やす。

②『まだ利息を払っていない』＝「未払費用」を反対側に書く。答案用紙に未払利息はないので、未払費用を使う。

支払利息 3,500 / 未払費用 3,500

次のページにつづく

(5)決算整理前は、「再振替仕訳の10か月」と「2月1日の入金時の仕訳12か月」の合計22か月分の残高が計上されている。

翌期の4/1～1/31分の10か月分が多いため、受取家賃を減らし、前受収益に振り替える。

<前受収益(受取家賃)>本店の決算整理前残高試算表 受取家賃19,800が22か月分の理由。

①再振替仕訳(4/1～1/31の10か月分を振り替える)	前受収益 9,000 / 受取家賃 9,000	} 22か月分の 19,800
②2月1日(2/1～1/31の12か月分を増やす)	現金預金 10,800 / 受取家賃 10,800	
③決算整理(4/1～1/31の10か月分を振り替える)	受取家賃 9,000 / 前受収益 9,000	

<ポイント>最終的に、受取家賃が12か月分、前受収益10か月分になるように、決算整理で調整している。

(6) 本店…未払なので、営業費を増やす。

支店…未払なので、営業費を増やす。

### 解き方 本支店会計の問題の解き方

①下書き用紙に下書きと仕訳を書く。本店と支店の仕訳を分けて書くと見やすい。

②損益計算書の勘定科目を上から、埋めていく。

埋めるときは、本店と支店における2月末の残高試算表+△下書きの合計を電卓で計算する。電卓に入力した後は下書きの該当箇所に斜線を引いておく。

③貸借対照表の勘定を上から、埋めていく。

### 損 益 計 算 書

XX28年4月1日～XX29年3月31日

(単位：千円)

費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高	( ① 62,500 )	売 上 高	( ⑩ 2,290,700 )
当期商品仕入高	( ② 1,479,200 )	期末商品棚卸高	( ⑪ 63,800 )
貸倒引当金繰入	( ③ 2,330 )	受 取 家 賃	( ⑫ 19,800 )
減価償却費	( ④ 26,912 )		
給 料	( ⑤ 431,000 )		
営 業 費	( ⑥ 94,900 )		
支 払 利 息	( ⑦ 6,000 )		
手形売却損	( ⑧ 1,430 )		
当期純 ( 利益 )	( ⑨ 270,028 )		
	( 2,374,300 )		( 2,374,300 )

### 解き方

次のように、2月の残高試算表の金額と下書きの仕訳を集計して、損益計算書に記入する。

勘定科目	(Ⅰ) 2月の残高試算表	(Ⅱ) 3月の取引	(Ⅲ) 決算整理仕訳	損益計算書の残高 (Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)
①期首商品棚卸高	—	—	(1)+41,500+21,000	62,500
②当期商品仕入高	1,017,900+341,300	(2)+90,000+30,000		1,479,200
③貸倒引当金繰入	—	—	(2)+1,970+360	2,330
④減価償却費	—	—	(3)+19,520+7,392	26,912
⑤給料	274,000+121,000	(4)+25,000+11,000		431,000
⑥営業費	63,200+24,200	(9)+5,200	(6)+1,800+500	94,900
⑦支払利息	2,500		(4)+3,500	6,000
⑧手形売却損	1,110+320			1,430
⑨当期純利益	—	—		※ 270,028
⑩売上高	1,612,500+521,200	(1)+121,000+36,000		2,290,700
⑪期末商品棚卸高	—	—	(1)+42,000+21,800	63,800
⑫受取家賃	19,800+16,500		(5)△9,000△7,500	19,800

※収益の計算 売上高 2,290,700+受取家賃 19,800=2,310,500

費用の計算 売上原価(期首商品 62,500+仕入高 1,479,200△期末商品 63,800)+貸倒引当金繰入 2,330  
+減価償却費 26,912+給料 431,000+営業費 94,900+支払利息 6,000+手形売却損 1,430=2,040,472

当期純利益 収益 2,310,500△費用 2,040,472=270,028

XX29年3月31日

(単位：千円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金 預 金	(① 255,180)	支 払 手 形	(⑩ 70,300)
受 取 手 形	(② 70,800)	買 掛 金	(⑪ 158,000)
売 掛 金	(③ 29,200)	( 未 払 ) 費 用	(⑫ 5,800)
貸倒引当金	(④ 3,000) ( 97,000)	( 前 受 ) 収 益	(⑬ 16,500)
商 品	(⑤ 63,800)	長 期 借 入 金	100,000
土 地	170,000	資 本 金	200,000
建 物	(⑥ 360,000)	資 本 準 備 金	100,000
減価償却累計額	(⑦ 56,160) ( 303,840)	利 益 準 備 金	19,000
備 品	(⑧ 80,000)	繰越利益剰余金	(⑭ 276,028)
減価償却累計額	(⑨ 24,192) ( 55,808)		
	( 945,628)		( 945,628)

## 解き方

次のように、2月の残高試算表の金額と下書きの仕訳を集計して、貸借対照表に記入する。

勘定科目	(Ⅰ) 2月の残高試算表	(Ⅱ) 3月の取引	(Ⅲ) 決算整理仕訳	損益計算書の残高 (Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)
①現金預金	145,190+13,190	(3)+102,000+33,000 (4)△25,000△11,000 (6)+4,000△4,000 (8)+3,000 (9)△5,200		255,180
②受取手形	37,000+11,800	(1)+121,000+36,000 (3)△102,000△33,000		70,800
③売掛金	23,000+9,200	(8)△3,000		29,200
④貸倒引当金	400+270		(2)+1,970+360	3,000
⑤商品	41,500+21,000		(1)△41,500△21,000 +42,000+21,800	63,800
⑥建物	300,000+60,000			360,000
⑦減価償却費累計額	32,400+10,800		(3)+10,800+2,160	56,160
⑧備品	50,000+30,000			80,000
⑨減価償却費累計額	6,400+3,840		(3)+8,720+5,232	24,192
⑩支払手形	32,500+37,800			70,300
⑪買掛金	18,900+19,100	(2)+90,000+30,000		158,000
⑫未払費用	—		(4)+3,500 (6)+1,800+500	5,800
⑬前受収益	—		(5)+9,000+7,500	16,500
⑭繰越利益剰余金	6,000		当期純利益+270,028	276,028

## 第4問 (20点)

問1 次の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

材 料 買 掛 金 賃 金 ・ 給 料 仕 掛 品  
製 造 間 接 費 製造間接費配賦差異

- (1) 当月、素材 1,800,000 円 (@600 円 3,000 個) および補修用材料 90,000 円 (@150 円 600 個) を掛けで購入した。
- (2) 当月、素材 2,500 個を消費した。なお、月初の素材有高は 500,000 円 (@500 円 1,000 個) であり、材料費は先入先出法で計算している。
- (3) 当月の直接工による労務費の消費高を計上する。直接工について、作業時間票によれば、当月の実際直接作業時間は 892 時間、実際間接作業時間は 14 時間であった。当工場において適用する予定賃率は 1,200 円である。
- (4) 当月の間接工による労務費の消費高を計上する。間接工について、前月賃金未払高 120,000 円、当月賃金支払高 1,000,000 円、当月賃金未払高 140,000 円であった。

## 下書き

(1)(2)

素材 先入先出法		差額 1,400,000 仕掛品へ 900,000
500,000	月初 1,000個 @500	
1,800,000	購入 3,000個 @600	
	使った 2,500個	
	月末 1,500個 @600	

補修用材料	
90,000	購入 600個 @150
	使った

(1)	材 料	1,890,000	買 掛 金	1,890,000
(2)	仕 掛 品	1,400,000	材 料	1,400,000
(3)	仕 掛 品 製造間接費	1,070,400 16,800	賃 金 ・ 給 料	1,087,200

(4)

## 未払賃金(間接)

未払賃金(間接)	
現金	月初 120,000
1,000,000 (支払金額)	賃金・給料
月末 140,000	1,020,000 (当月の給料)

製造間接費	1,020,000	賃 金 ・ 給 料	1,020,000
-------	-----------	-----------	-----------

## 解き方 費目別原価計算(仕訳問題)

原価の内訳に関する仕訳。次の2ステップで解く習慣をつけておこう。

- ①BOX図を書いて、状況を整理する。
- ②その状況を仕訳に書き出す。

(1)材料の購入

素材、補修用材料ともに「材料」勘定を使う。

①材料を仕入れたので、左に書く。

計算：1,800,000+90,000=1,890,000

材料 1,890,000 /

②代金の支払方法は、掛け。反対側に買掛金。

材料 1,890,000 / 買掛金 1,890,000

(2)素材の消費

BOX図を書き、状況を整理する。

①個数と単価、金額を埋める。

②差額で、月末=青文字。消費金額=赤文字。

<仕訳>

③素材を消費したので、材料が減った。右に材料を書く。

/ 材料 1,400,000

④消費した素材は仕掛品になる。反対側に仕掛品を書く。

仕掛品 1,400,000 / 材料 1,400,000

(3)

直接作業時間→直接労務費→仕掛品

間接作業時間→間接労務費→製造間接費

(4)未払賃金

月初を左側、右側のどちらに書くのか、わからなくなることが多い。①を参考にして、ミスが減らそう。

①未払賃金BOXを書く。『未払●●』は負債なので、右に残高がある。月初を右に書く。

②当月の給料は、月初の下に書く。支払金額は反対側を書く。

③賃金・給料を製造間接費に振り替えるので、右に賃金・給料を書く。反対側に製造間接費を書く。

製造間接費 1,020,000 / 賃金・給料 1,020,000

- (5) 作業時間票の直接作業時間を配賦基準として、予定配賦率により製造間接費を各製造掛品に配賦する。  
 なお、年間の製造間接費予算は 28,800,000 円（うち変動費 9,600,000 円、固定費 19,200,000 円）、年間の予定総直接作業時間は 9,600 時間である。
- (6) 当月、実際に発生した製造間接費は 2,850,000 円（うち変動費 1,250,000 円、固定費 1,600,000 円）であったので、(5)の予定配賦額との差額を製造間接費配賦差異勘定に振り替える。

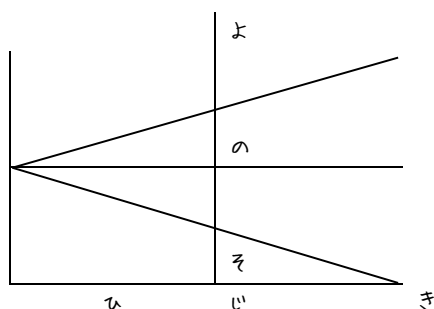
問 2 問 1 (6)の配賦差異を、変動予算を用いて予算差異と操業度差異に分解しなさい。  
 なお、解答欄の（借方・貸方）の箇所は、借方、貸方のいずれかを○で囲むこと。

#### 下書き

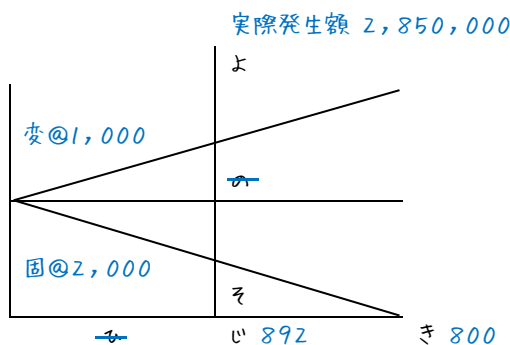
(5)	仕 掛 品	2,676,000	製造間接費	2,676,000
(6)	製造間接費配賦差異	174,000	製造間接費	174,000

#### 問 2 製造間接費の差異分析

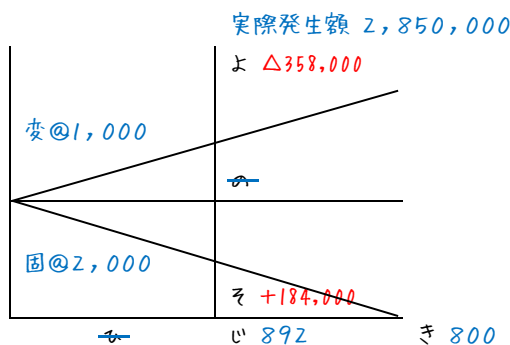
- ① まず、これを書く。書ければ勝ったも同然。



- ② 必要な情報を埋める。



- ③ 最後に、差異を埋める。



#### 解き方

(5)①『製造間接費を予定配賦』『直接作業時間を配賦基準』との指示より、  
 →『予定配賦率×実際の直接作業時間』の金額を製造間接費から仕掛品に振替。

予定配賦率：28,800,000÷9,600=@3,000  
 振替金額：@3,000×892=2,676,000  
 <仕訳>

②製造間接費が減るので、右に書く。

/ 製造間接費 2,676,000

③反対に仕掛品を書く。仕掛品が増えたことになる。

仕掛品 2,676,000 / 製造間接費 2,676,000

(6)① 製造間接費差異

2,676,000－2,850,000＝△174,000

予定配賦額 実際発生額 不利差異

②不利差異は、借方差異なので、左に製造間接費配賦差異と書く。反対側に製造間接費と書く。

問 2 差異分析…下書き①～③を順に書く。

①暗記『よ・そ・の・ひ・じ・き』

よ 予算差異

そ 操業度差異

の 能率差異※

ひ 標準時間※

じ 実際時間

き 基準時間

※今回は出てこないの、②で斜線を引く。

問題文に標準時間や能率差異の文言がなければ、この2つは使わない。

②問題文の情報を書く。青文字。

変 → 変動費率

計算：9,600,000÷9,600 時間=@1,000

固 → 固定費率

計算：19,200,000÷9,600 時間=@2,000

③差異を計算し、書く。赤字。操業度差異は簡単に計算できるので、確実に得点しておこう。

よ → 予算差異

@1,000×892 +1,600,000 -2,850,000 =△358,000 …マイナス → 借方差異。

変動費の予定額 固定費の月間予定額 実際の製造間接費

★『借りたら不利』と覚えておこう

そ → 操業度差異

@2,000×(892－800)=+184,000 …プラス → 貸方差異。



第5問 (20点)

製品Aを製造・販売する当社では、パーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、当月の仕掛品勘定、製品勘定および月次損益計算書を完成しなさい。

〔資料〕

1. 製品A 1個当たりの標準原価

直接材料費 @ 900円×2.0 kg	1,800円
直接労務費 @1,100円×0.5時間	550円
製造間接費 @1,400円×0.5時間	700円
	<u>3,050円</u>

2. 当月の生産・販売実績

月初仕掛品	200個 (40%)	月初製品	200個
当月着手	1,800	完成品	1,600
合計	2,000個	合計	1,800個
月末仕掛品	400 (50%)	月末製品	100
完成品	1,600個	販売品	1,700個

材料はすべて工程の始点で投入している。

( ) 内は加工進捗度を示す。

3. 当月の原価実績

直接材料費	3,355,000円
直接労務費	972,000円
製造間接費	1,209,000円

4. その他の条件

- (1) 製品Aの販売単価は4,000円である。  
(2) 標準原価差異は月ごとに損益計算に反映させており、その全額を売上原価に賦課する。

下書き

材料費 (加工費)			
360,000 (100,000)	200 (80)	1,600 (1,600)	2,880,000 (2,000,000)
3,355,000 (2,181,000)	1,800 (1,720)	差異 400 (200)	146,000 (250,000)

参考：標準原価差異の内訳

- ①材料費 @1,800×1,800個－3,355,000＝△115,000  
標準原価 実際原価  
②加工費 (@550+@700) ×1,720個－2,181,000＝△31,000  
標準原価 実際原価

合計①+②＝△146,000

マイナスなので、不利差異、借方差異 → 売上原価にプラスする。

解き方 標準原価計算

問題文と答案用紙の情報を下書き用紙にまとめる。

<仕掛品BOX図>

①パーシャルプランなので、投入金額は実際発生額を記入。

材料費 3,355,000

加工費 2,181,000。

②残りは標準原価単価×数量で計算。

例えば、月初を計算すると

材料費

1,800円×200＝360,000

加工費

(550円+700円)×80＝100,000

③標準原価差異は差額で求める。

## 解き方

答案用紙の金額の計算は次のように行う。

## &lt;仕掛品勘定&gt;

月初  $360,000 + 100,000 = 460,000$  (下書き BOX 図より)  
 直接材料費 3,355,000 (資料 3 より)  
 直接労務費 972,000 (資料 3 より)  
 製造間接費 1,209,000 (資料 3 より)  
 完成高  $2,880,000 + 2,000,000 = 4,880,000$  (下書き BOX 図より)  
 または、標準原価カードより  $@3,050 \times 1,600 = 4,880,000$   
 月末有高  $720,000 + 250,000 = 970,000$  (下書き BOX 図より)  
 標準原価差異 答案用紙仕掛品勘定の貸借差額より 146,000

## &lt;製品勘定&gt;

標準原価カード@3,050 に数量をかける。

月初  $@3,050 \times 200 = 610,000$   
 完成品  $@3,050 \times 1,600 = 4,880,000$   
 月末  $@3,050 \times 100 = 305,000$   
 売上原価  $@3,050 \times 1,700 = 5,185,000$

## &lt;月次損益計算書&gt;

売上高  $@4,000 \times 1,700 = 6,800,000$   
 月初製品棚卸高 610,000 (製品勘定より)  
 当月製品製造原価 4,880,000 (製品勘定より)  
 月末製品棚卸高 305,000 (製品勘定より)  
 標準原価差異 146,000 (仕掛品勘定より)  
 売上原価合計  $610,000 + 4,880,000 - 305,000 + 146,000 = 5,331,000$   
                   月初        当月製造        月末        原価差異 (不利差異なので売上原価に加算する)

売上総利益  $6,800,000 - 5,331,000 = 1,469,000$   
                   売上高        売上原価